

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりです。

当社グループは、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」を社是に掲げ、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるササクラ。」を経営理念として、当社独自の技術、経験、ノウハウを活かし、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供することにより、「顧客満足度の向上」を図り、また、「業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業」を目指して企業活動を行っています。こうした企業活動において、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しており、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、法令遵守、公正性を尊重した事業活動を行うべく、経営組織や内部統制などを整備して行くことが重要であると認識しています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

2021年6月の改定後のコードに基づき記載しています。

【補充原則1-2-4 議決権の電子行使及び招集通知の英訳】

当社は以下の理由により、現在、議決権の電子行使及び招集通知の英訳は行っておりませんが、インターネットを利用した議決権の電子行使は、株主の利便性向上を図るために2年以内を目標に実施予定にしています。

- ・株主総数が1,000名未満であることに加え、発行済株式総数に占める外国人株式数の割合が2%未満となっていること。
- ・上記に加え、議決権電子行使電子プラットフォームの利用や招集通知の英訳に係る経費が少額でないこと。

【補充原則2-4-1 女性・外国人・中途採用等の多様性確保の状況開示等】

当社は、女性・外国人・中途採用者等の管理職への登用等に関して、目標値の設定は行っておりません。その理由としては、性や国籍等を差別することなく、会社が必要とするタイミングで必要とする人材を、当該本人の能力・協調性・判断力・適正等を重要視して採用することが大切であると考えるためです。また、平等に教育を行い、管理職への登用の門戸を開いています。現在、外国籍をもつ社員は数名程度在籍しており、中途採用者の管理職(部長・部長代行・室長)は、管理職全体の約25%となっています。

【補充原則3-1-3 サステナビリティ、人的資本、知的財産の開示】

当社は、当社のホームページを通じて、サステナビリティへの取り組みを開示していますが、人的資本や知的財産への投資に関する開示は行っていないことから、2023年度を初年度とする次期新中期経営計画等で、これらの投資が経営戦略等にどのように係っていくのか可能な範囲で開示に努めます。

【原則4-10-1 重要事項に関する独立社外取締役の関与・助言】

当社の独立社外取締役は現在2名(全取締役の3分の1)であり、独立社外取締役の人数が取締役の過半数に達していませんが、各取締役、監査役および監査役会、内部統制委員会および経営陣幹部との連絡・連繋体制が構築されており、公正かつ透明性の高い運営が行われていると判断していることから、経営陣幹部・取締役の指名(後継者計画を含む)、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための任意の諮問委員会の設置は、不要と考えています。また、取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度内で、取締役会で定めた「取締役の個人別の報酬等も係る決定方針」に従い、その内容を事業報告書や有価証券報告書で開示します。

【原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】

当社の取締役会は、経営、財務、営業・マーケティング、技術・研究、製造等の各分野において専門的知識と豊富な経験を有する者で構成されており、取締役会としての役割・責務を実効的に果たすための多様性と適正規模を両立した形にあると認識しています。現在の取締役は、海外赴任や留学等海外での経験豊富な者もありますが全員男性であり、今後の取締役候補者選任にあたっては、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性確保について、引き続き検討して行きます。また、当社の監査役には、弁護士、公認会計士等があり、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

下記記載のうち、補充原則2-4-1、補充原則3-1-3、補充原則4-10-1、補充原則4-11-1については、2021年6月の改定後のコードに基づき記載しています。

【原則1-4 政策保有株式】

・政策保有株式に関する方針

当社は、良好な取引先との安定的・長期的な取引関係の構築のため、持続的な企業価値の向上に資すると判断したものについては、当該取引先等の株式を保有する方針としています。

・保有の適否に関する検証

保有の適否に関する検証は、年1回の取締役会で行います。対象株式の株価上昇、配当金額といった定量的な要素だけでなく、当社の営業活動に有益であるかなど定性的な要素を含め、経済的合理性をもって検証を行います。経済的合理性が認められなくなった対象株式については縮小を進めます。

(2018年以降、2銘柄の対象株式を売却済)

・具体的な議決権行使基準

対象株式の議決権行使基準は、当該取引先の企業価値の向上に資するか、または、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを考慮して、議案の賛否を判断しています。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社が、当社の役員や主要株主と営業上の取引を行うにあたっては、取締役会にて取引内容および条件等について公正に審議を行い、取引の可否の判断を行います。また、製品の販売については、他社への販売と同様の一般的な取引条件で行っており、特別の条件等はありません。なお、一定の基準に該当する取引については、有価証券報告書を通じて開示いたします。

【補充原則2-4-1 女性・外国人・中途採用等の多様性確保の状況開示等】

当社は、女性・外国人・中途採用者等の管理職への登用等に関して、目標値の設定は行っていません。その理由としては、性や国籍等を差別することなく、会社が必要とするタイミングで必要とする人材を、当該本人の能力・協調性・判断力・適正等を重要視して採用することが大切であると考えているからです。また、平等に教育を行い、管理職への登用の門戸を開いています。現在、外国籍をもつ社員は数名程度在籍しており、中途採用者の管理職(部長・部長代行・室長)は、管理職全体の約25%となっています。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社にける企業年金の積立金の運用は、日本産業機械工業企業年金基金により行われており、弊社取締役社長が当基金の理事に就任しています。当基金の活動状況や運用状況について適宜報告を受けるなど、当基金の運営全般の健全性を確認しています。

【原則3-1 情報開示の充実】

(1) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

当社グループは、「社業を通じて社会の進歩に貢献する。」を社是に掲げ、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるササクラ。」を経営理念として、当社独自の技術、経験、ノウハウを活かし、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供することにより、「顧客満足度の向上」を図り、現在進行中の中期経営計画では「業務の改革をもって生産性を向上させ、お客様の期待に応える企業」を目指して企業活動を行っています。

(2) 本コード(原案)のそれぞれの原則を踏まえた、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社において、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しており、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、法令遵守、公正性を尊重した事業活動を行うべく、経営組織や内部統制などを整備して行くことが重要であると認識しています。

(3) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、これまでの方針に基づいて、第三者意見を参考に当社総務部にて立案したものを2021年2月10日開催の取締役会で決定いたしました。詳細については、「2.経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況」の「報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」をご参照ください。

(4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社の取締役会は、公正な審議を経て、優れたリーダーシップ、各分野における専門知識、リスクマネジメント能力、市場に精通していることなどを総合的に鑑み、取締役・監査役候補者を選定し、指名しています。また、学識経験者、など企業経営経験者、法務、税務、会計等に精通している専門家を社外取締役・社外監査役の候補者として選定し、指名しています。なお、経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令・定款もしくは就業規則違反等があった場合は、解任することとしています。

(5) 取締役会が上記(4)を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

当社は、取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名について、その選任時の株主総会招集通知にて選任理由、期待する役割等を開示しています。

【補充原則3-1-3 サステナビリティ、人的資本、知的財産の開示】

当社は、当社のホームページを通じて、サステナビリティへの取り組みを開示していますが、人的資本や知的財産への投資に関する開示は行っていないことから、2023年度を初年度とする次期新中期経営計画等で、これらの投資が経営戦略等にどのように係っていくのか可能な範囲で開示に努めます。

【補充原則4-1-1 経営陣に対する委任範囲の概要】

当社は、取締役会において、法令・定款で定められている事項のほか、株主総会に関する事項、決算に関する事項、経営方針と中期経営計画の決定・見直し、年度経営計画および年度予算の決定・見直し、取締役会および役員に関する事項、重要な株式に関する事項、人事・組織に関する事項、契約の締結・変更・解約および営業に関する事項など、取締役会規程に定めた経営に関わる重要事項の意思決定を行なっています。また、職務決裁権限規程において、経営に及ぼす重要度により項目ごとに金額基準や決裁者を定め、社長をはじめとする経営幹部が決裁を行なえる範囲を定めています。

【原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、金融商品取引所(東京証券取引所)が定める独立性基準に準拠することで、独立社外取締役の独立性を担保できると判断しています。また、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を独立社外取締役の候補者として選定を行っています。

【原則4-10-1 重要事項に関する独立社外取締役の関与・助言】

当社の独立社外取締役は現在2名(全取締役の3分の1)であり、独立社外取締役の人数が取締役の過半数に達していませんが、各取締役、監査役および監査役会、内部統制委員会および経営陣幹部との連絡・連繫体制が構築されており、公正かつ透明性の高い運営が行われていると判断していることから、経営陣幹部・取締役の指名(後継者計画を含む)、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための任意の諮問委員会の設置は、不要と考えています。また、取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度内で、取締役会で定めた「取締役の個人別の報酬等も係る決定方針」に従い、その内容を事業報告書や有価証券報告書で開示します。

【補充原則4-11-1 取締役会のバランス・多様性・規模に関する考え方】

当社の取締役会は、効率的かつ高度な意思決定ならびに監督的機能の役割を果たすために、多角的視点、多様な経験を有した者で構成する必要があると考えています。この役割を果たすため、当社の取締役会は、各事業部、製造、管理部門のマネジメント経験者の中から、優れたリーダーシップ、各分野における専門知識、リスクマネジメント能力、市場に精通していることなどを総合的に鑑み、取締役候補を選定しています。また、独立社外取締役には、経営環境や事業特性に応じて会社の継続的発展のために、他の社内取締役のスキルを補うことのできる専門的知識や経験を有する者を候補者に選定しています。現任の独立社外取締役2名の内1名は、大学教授ならびに商学博士としてマーケティング分野について、もう1名は大学教授ならびに工学博士として技術的分野について専門的な知識と豊富な経験を有しています。また、独立社外取締役の増員を

行う際は、他社での経営経験を有する者を候補者として選定することも有効な手段の一つであると考えます。現在進行中の当社中期経営計画や年度経営戦略に照らして、各取締役が備えるべき特定のスキルと取締役会全体として必要なスキル(知識・経験・能力のバランス)、規模については、多様性の面で一部課題はあるものの、適正な状態、規模にあるものと判断しています。

なお、取締役のスキルマトリクスについては、当社株主総会において取締役選任議案を付議する際に、株主総会参考書類として開示、提供予定としています。

【補充原則4-11-2 取締役、監査役の兼任状況の開示】

当社は、社外取締役・社外監査役をはじめ、取締役・監査役の兼任状況を有価証券報告書および事業報告で開示していますが、現時点において他の上場会社の役員を兼務している者はいません。

【補充原則4-11-3 取締役会の実効性の分析・評価】

当社は、取締役会の実効性についての評価を行うため、2016年より毎年5月に取締役会の議長を務める社長を除いた取締役(社外取締役を含む)に対して、アンケート調査を行っています。アンケートは、20問程度で各設問に対して5段階で回答してもらうほか、自由回答欄を設け各取締役の意見をまとめる方法としています。2022年5月に実施したアンケート調査の結果は次のとおりです。

取締役会は概ね適切に運営されていると評価されています。具体的には、取締役会の開催頻度、1回あたりの開催時間、取締役の員数、議案の数、説明時間、討議時間が高く評価された一方で、説明の質が比較的低く評価されました。過去のアンケート結果と比較しますと、取締役へのトレーニングの機会、中期経営計画の達成を念頭においた判断、1回の開催時間が高く評価された一方で、説明の質が低く評価されました。今後は、これらのアンケート結果や自由記入欄に記載のあった、簡潔な資料の事前提出、中長期的戦略への時間配分などに留意し、取締役会のさらなる活性化を目指します。

【補充原則4-14-2 取締役・監査役のトレーニング方針】

各取締役および各監査役は初めて選任された際、また必要に応じて随時、それぞれに課せられた使命、法的責任の理解、自己研鑽のために研修を受講しています。また、取締役と監査役は、取締役会の場を利用して弁護士である社外監査役から年に数回、会社運営に関する法改正の動きや内容について解説を受けています。その他、社外研修では2022年1月に「サステナビリティ・ESGへの取組みと企業の成長戦略」を受講しました。

【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主との建設的な対話が重要であると認識しており、その実現のための体制を整備し、取り組んでいます。

- (1) IRを統括する責任者を社長室長としています。
- (2) 株主からの面談、電話による問い合わせに対しては、合理的な範囲で取締役もしくは担当経営幹部が臨むことを基本としています。
- (3) アナリスト・機関投資家向けに半期毎の決算説明会を開催し、取締役社長が説明を行っています。
- (4) 株主との対話においては、自社の考えを株主に伝えつつ、株主の意見・要望は取締役または経営幹部へフィードバックし、情報を共有しています。
- (5) インサイダー情報の取扱いについては、情報開示前の情報(特に当社の株価に影響を及ぼす可能性が高い情報)は、情報提供しないよう取締役、監査役、経営幹部をはじめ、インサイダー情報を取扱う部署に所属する社員に対し、毎年または随時指導を行っています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社笹興	1,319,315	42.37
光通信株式会社	207,100	6.65
株式会社エスケー産業	160,000	5.14
株式会社みずほ銀行	152,800	4.91
笹倉 敏彦	141,382	4.54
笹倉 由紀子	125,400	4.03
上田 聖子	60,900	1.96
ササクラ従業員持株会	43,451	1.40
株式会社三井住友銀行	35,790	1.15
株式会社日阪製作所	29,600	0.95

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	株式会社笹興 (非上場)

補足説明	
------	--

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 	東京 スタダード
決算期	3 月
業種	機械
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社と支配株主との取引条件については、その他の取引先と同じく、市場価格を考慮したうえで合理的に決定しており、適正価格で取引を行います。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の親会社は株式会社笹興であり、親会社は当社の株式を1,319千株（出資比率42.37％）を保有しています。また、当社代表取締役社長の笹倉敏彦が親会社の代表取締役社長を、当社代表取締役副社長の笹倉慎一郎が親会社の取締役を兼務しており、当社の一部の損害保険契約等の代理店業務を親会社がを行っています。当社が事業活動を行うにあたり親会社から制約を受けることは無く、親会社と締結している重要な財務および事業の方針に関する契約等の内容もありません。当社は親会社から独立した立場にある社外取締役および社外監査役を選任しており、独立した関係を確保構築できているものと認識しています。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	12 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

[illegible]

会社との関係についての選択項目
本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
藤澤 武史	○	独立役員に指定しており、本人の同意を得ております。	大学の商学部教授ならびに商学博士として、マーケティング分野における専門的な知識と豊富な経験を有しています。そのような学術的見地と独立した立場から当社に対して、取締役会をはじめとする重要会議において提言を行い議論の質の向上に努め、適正な意思決定や監督機能等の役割を果たすことができると判断し、社外取締役として選任しました。
三宅 孝典	○	独立役員に指定しており、本人の同意を得ております。	大学の環境都市工学部教授ならびに工学博士として、また一般企業の研究員として勤務した経験から、技術的な分野における専門的な知識と豊富な経験を有しています。そのような学術的見地と独立した立場から、当社の取締役会をはじめとする重要会議において提言を行い、議論の質の向上に努め、適正な意思決定や監督機能等の役割を果たすことができると判断し、社外取締役として選任しました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無	なし
--------------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4 名
監査役の数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、定期的に相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を密にしており、期末・中間期においては綿密な監査計画を立案し、監査を実施しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、監査室は監査役の職務の補助をするとともに、必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査を実施しています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
川村 真文	弁護士													
山田 和民	公認会計士													

会社との関係についての選択項目
 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
川村 真文	○	独立役員に指定しており、本人の同意を得ております。	弁護士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から、独立役員としての職務の適切な遂行が期待されるため。
山田 和民	○	独立役員に指定しており、本人の同意を得ております。	公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から、独立役員としての職務の適切な遂行が期待されるため。

【独立役員関係】

独立役員の人数	4名
---------	----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
---------------------------	-----------------

該当項目に関する補足説明

当社の企業価値の持続的向上を図るため、取締役の業績向上に対する意欲と成果に報いるために、株主総会の承認決議を得て業績連動報酬として賞与を原則7月に支給することがあります。業績連動報酬に係る業績指標は、企業の収益力や企業価値を評価する基準として、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益を採用し、株主配当、従業員賞与基準、役員賞与支給実績などを総合的に勘案して、当社取締役会より委任を受けた代表取締役社長が立案いたします。立案した賞与支給総額および役員個々の評価配分額の決定は、取締役会の承認決議をもって行います。また、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

2022年3月期の役員報酬の明細は次のとおりです。

1. 取締役の報酬等の総額76百万円(内訳 基本報酬65百万円、株式報酬3百万円、業績連動報酬(賞与)7百万円)、対象となる取締役の人数6名。うち、社外取締役の報酬等の総額7百万円(内訳 基本報酬6百万円、業績連動報酬(賞与)0百万円)、対象となる社外取締役の人数2名
2. 監査役の報酬等の総額20百万円(内訳 基本報酬18百万円、業績連動報酬(賞与)2百万円)、対象となる監査役の人数3名。うち、社外監査役の報酬等の総額7百万円(内訳 基本報酬6百万円、業績連動報酬0百万円)、対象となる社外監査役の人数2名

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という)を定めており、その概要は次のとおりです。

取締役の報酬等は、基本報酬、株式報酬、賞与で構成されています。

基本報酬は、業績連動報酬を採用しない月例固定報酬とします。その算出は、常勤・非常勤別、経験、会社への貢献度合をもとに、また業界の標準報酬額等を参考に役位別基本報酬額を設定し、加えて過年度ならびに現在進行期の会社業績や経営内容、経済情勢等を総合的に勘案して行います。業績低迷の場合は、取締役会の承認決議を得て、期初もしくは期中において一時的に各取締役の基本報酬の一部カットを実施する場合があります。

非金銭報酬等の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、対象者は社外取締役を除く取締役としています。報酬枠の条件は年額50百万円以内、株式総数は当社普通株式年20,000株以内と株主総会で決議しました。また、配分方法は、対象取締役の年間基本報酬額に対し、5%を基準に0から10%相当の範囲内で株式付与することとしており、具体的な支給時期および配分は取締役会にて決定します。

業績連動報酬等の賞与は、株主総会での承認決議を必要としますが、支給を行う場合は原則7月としています。業績連動報酬に係る業績指標は、企業の収益力や企業価値を評価する基準として、当事業年度の営業利益、経常利益、当期純利益を採用し、株主配当、従業員賞与基準、役員賞与支給実績などを総合的に勘案して立案いたします。立案した賞与支給総額および役員個々の評価配分額の決定は、取締役会の承認決議をもって行います。

決定方針の決定方法は、これまでに採用してきた決定方針に基づいて、第三者意見を参考に総務部が立案し、2021年2月10日開催の取締役会で決定しました。取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容が、当該決定方針の内容に沿うものであると判断しています。

【取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項】

取締役の金銭報酬の額は、2011年6月29日開催の第64期定時株主総会にて、年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会にて、株式報酬の額は年額50百万円以内、株式総数は当社普通株式年20,000株以内(社外取締役を除く)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は4名です。

監査役の金銭報酬の額は、2011年6月29日開催の第64期定時株主総会にて、年額80百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時

点の監査役の員数は4名です。

〔取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項〕

2021年2月10日開催の取締役会にて代表取締役社長の笹倉敏彦に、取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬額の決定と賞与支給時における賞与支給総額および役員個々の評価配分額の原案決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の職務執行評価を行うには代表取締役社長が最も適任であると判断したためです。

〔業績連動報酬等に関する事項〕

- ・当社の企業価値の持続的向上を図るため、取締役の業績向上に対する意欲と成果に報いるために、株主総会の承認決議を得て業績連動報酬等の賞与を原則7月に支給することがあります。
- ・非金銭報酬等の内容
社外取締役を除く取締役に對し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主との価値共有を進めることを目的として株式報酬を交付しています。
- ・監査役の報酬等
監査役の報酬については、株主総会で承認された報酬限度額内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等に応じて監査役の協議により決定しています。

〔社外取締役(社外監査役)のサポート体制〕

社外取締役(社外監査役)に専従のスタッフは配置しておりませんが、社長室、総務部、監査室が必要に応じてサポート業務を行っています。取締役会の開催に際しては、事前に社長室から社外取締役(社外監査役)に資料を送付し、必要がある場合は事前説明を行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しています。取締役・監査役の選任状況は、取締役は6名で構成され、このうち社外取締役2名です。監査役は3名で構成され、このうち社外監査役は2名です。

取締役会は定例的に開催し、途中で重要な決議事項が生じた場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催し対応しています。また、業務の基本方針やその他の重要事項の具体的な対応などについては、取締役および部長から構成される経営企画プロジェクトで検討・審議し、社長に上申し実施しています。このうち重要な案件については、取締役会の審議を経て決定し実施しています。さらに、法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務遂行や重要な意思決定に関して、必要の都度相談し指導を受けています。

なお、当社は、会社法427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、社外取締役および監査役と責任限定契約を締結しています。当該契約締結後の賠償責任限度額は、100万円または法令が定める額のうちのいずれか高い額となります。

また、経営の意思決定および監査機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営機能と執行機能の双方を強化し、経営の合理化および効率化を図ることを目的として、2017年7月から執行役員制度を導入しました。

・内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役3名のうち2名を社外監査役とした監査役会を設置し、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っています。

監査役は、監査役会および取締役会に出席するとともに、常勤監査役は部長会議、部長会議をはじめとして主要な会議に出席し、当社の状況を適時的確に把握するとともに、取締役の業務執行状況を監視する体制になっています。また、会計監査人と監査契約や監査内容について、適宜情報交換を行なうとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することによって効果的な監査を実施しています。なお、社外監査役川村真文は弁護士の資格を有し、また社外監査役山田和民は公認会計士および税理士の資格を有しており、それぞれの専門的知識および経験による監査役監査を実施しています。

監査役の監査のほかに、主に業務の内部監査を実施する組織として監査室を設置し、監査役会と連携して内部監査を行っています。監査室による内部監査の監査結果は、それぞれ業務改善に向けた具体的な助言や勧告として改善に活かされ、そのうち重要な事項は監査役会ならびに取締役会に報告され、社長は必要に応じて関係部門に指示し是正しています。

・社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤澤武史、三宅孝典および社外監査役川村真文、山田和民につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有してありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要であることを認識しており、そのため社外取締役には当社業界に精通し、技術的あるいはマーケティングなどの専門知識・経験等を備えた人材を登用し、社外監査役には専門的知識と豊富な経験に基づき、独立性を保持し客観的・中立的な立場から業務遂行できる人材を登用することを基本にしています。社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、業務執行機能および監査機能を発揮しています。

なお、監査役会は定例的に開催し、常勤監査役から監査役監査および監査室監査の状況報告および説明を受け、各監査役間の情報の交換、共有を図った上で取締役会に出席するようにしています。

・会計監査人の状況

会計監査を担当する会計監査人として仰星監査法人と監査契約を結んでおり、金融商品取引法および会社法の規定に基づく法定監査を受けています。なお、同監査法人および当社監査業務の業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は有してありません。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務遂行、迅速な意思決定、監査の実効性などいずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが現状において十分機能していると判断しています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議案内容等の検討に十分な時間を設定しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期に1回定期的説明会を開催しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書・四半期報告書・決算短信・決算説明会資料・中期経営計画・インベスターズガイド等を掲載しております。また、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IRについては、社長室が担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	個人情報保護規程を制定し、個人情報保護管理委員会を設置して個人情報の保護を全社員に徹底しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	ISO14001の認証を取得しており、「環境方針」を制定し、法令の遵守と継続的な環境負荷の低減に努めています。また、SDGSへの取り組み(当社ホームページ参照)も積極的に行なっています。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は次のとおりです。

- 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会が、繰り返しその精神を役員(執行役員を含む。以下同様。)および使用人に伝えることにより、法令および定款遵守が、あらゆる企業活動の基本であることを徹底するとともに、内部統制委員会が中心となり、対象となる法令、関係する部署、監視方法等について整備し、継続して改善に努めています。
- 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る主たる情報は文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、所管部署が文書管理規程に定める保存期間、管理の要領に従って保管・管理しています。当該文書等の機密保持に留意するとともに、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる体制になっています。
- 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社ならびに当社の企業集団を取り巻く主要なリスクについては、職務決裁権限規程、内部情報管理規程、経理規程、品質管理規程、PL管理規程、売上債権管理規程、発注先与信管理規程、情報システム管理規程等により定められた手続きに基づき、所管部署がリスク管理を行っています。監査部門は内部監査規程等に基づいて、リスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理の徹底を図っています。また、災害等の危機発生時においては、「危機管理マニュアル」に基づいて適切に対応することになっています。
- 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
執行役員制度、業務分掌規程、職務決裁権限規程、予算管理規程等により、取締役および執行役員の職務権限を明確に定め、中期経営計画および年度総合予算を実現するために、事業年度ごとに取締役会において各部門の数値目標を定め、執行役員はその目標に向かって効率的な

達成の方法を定めて実行しています。また定例取締役会において、必要に応じて執行役員に進捗状況を報告させ、取締役会はそれをレビューし、必要に応じて改善を行っています。さらに内部統制委員会により業務の有効性と効率性に関する内部監査システムを構築するなど、会社の組織機構、委員会の設置等についても常に情勢を勘案し、必要に応じて改廃を行っています。これらにより目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しています。

5. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程等に基づいて、当社の取締役、執行役員および使用人を子会社に取締役、監査役として派遣して企業集団としての業務の適性を確保しています。さらに子会社との適正な関係を維持することに努めるとともに、子会社においてもその特性に応じた内部統制システムを構築しています。

(1) 子会社の取締役、執行役、業務を執行する役員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の役員の職務の執行に関して必要と認める事項について、関係会社管理規程に基づいて、子会社の経営責任者から申告を受け、当社の取締役会の審査・承認を得る体制を構築しています。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社の業務執行ならびにリスク管理については、それぞれの子会社の関連する社内規程ならびに当社の関係会社管理規程、内部通報規程に基づき報告され、必要に応じて当社の取締役会の審査・承認を得る体制を構築しています。また、子会社に対する会計監査または業務監査は、子会社および当社の監査役、ならびに当社の会計監査人が行っています。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社が安定した企業経営を目指し、効率的に会社の経営目標を達成できるよう、当社は関係会社管理規程に基づいて、管理、指導を行う体制を構築しています。

(4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

子会社が当社の経営理念に基づく経営方針を尊重し、法令および定款を遵守することで、安定した企業経営を目指すよう、当社は関係会社管理規程に基づいて管理、指導しています。また、子会社は、その特性に応じた内部統制システムを通じて、職務の執行が法令および定款に適合する体制を構築しています。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を監査室とし、監査室員は監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関しては取締役の指揮命令は受けないものとしています。監査室に関する人事・組織の変更については、事前に監査役と意見交換し、監査役の意見を尊重することになっています。さらに、監査室員の監査の実行性を高め、監査職務を円滑に執行できる体制を整備するよう、監査役は当社の取締役または取締役会に要請できる体制となっています。

7. 当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制

取締役、執行役員または使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社および当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況およびその内容等をすみやかに報告するものとしています。報告の主要項目および方法(報告者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定しています。

(2) 子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

内部通報規程に基づき、当社およびその子会社からなる企業集団において、役員および使用人が、他の役員または使用人のコンプライアンスに反する行為を知ったときは、速やかに当社に設置された内部統制委員会に内部通報し、当社の内部統制委員会は必要に応じて当社の監査役に報告するものとしています。

(3) 前号で報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の内部通報規程に基づき、前号に記載した当社およびその子会社からなる企業集団の役員および使用人、さらには取引先等の社外関係者から通報を受けた場合でも、外部通報者が所属する会社または団体およびその通報者に対しても不利益な取扱いをしてはならないものと定めています。

8. 当社の監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針

監査役監査規程に基づき、監査役会は職務の執行に必要と認める費用について、あらかじめ予算を当社に提示し、監査役は緊急または臨時に支出した費用について、当社から前払いまたは償還を受けることができる方針となっています。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査規程に基づき、監査役会と当社の代表取締役社長および各取締役との間において定期的な意見交換会を開催し、監査役の実効性向上に資する体制となっています。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、コンプライアンスの観点から、毅然とした態度で組織的に対応することで、取引関係を含めた一切の関係を遮断し、あらゆる要求を排除します。対応統括部署を総務部とし、不当要求への対応、不当要求情報の収集・管理等の業務を行うほか、各事業部からの相談に応じるとともに、警察当局、地域の企業防衛対策協議会や顧問弁護士と連絡を密にし、従業員への徹底をはかることで、社会正義の確保に努めています。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

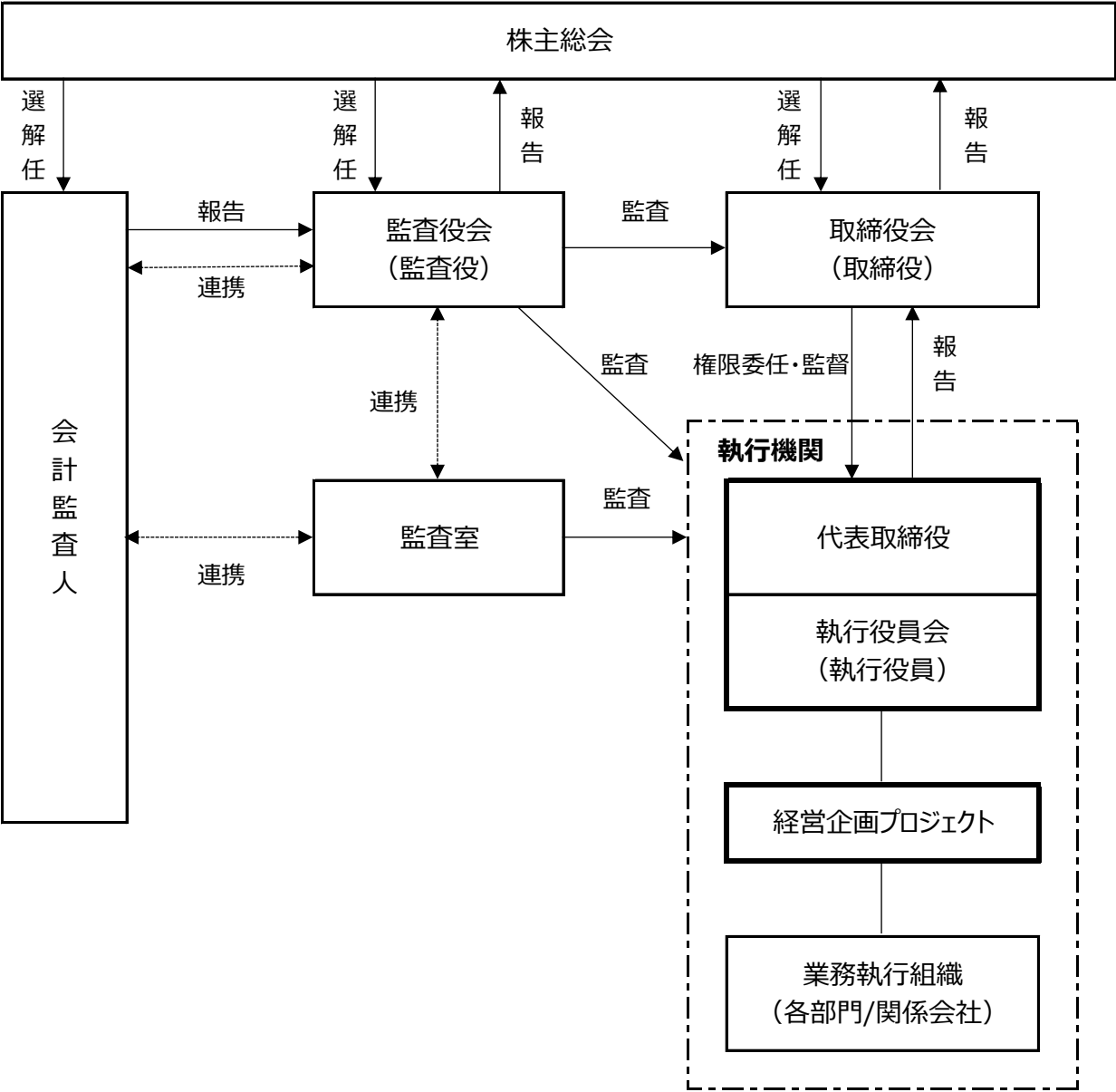
買収防衛策の導入の有無

なし

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

なし。

適示開示体制の模式図



適示開示体制の模式図

